

第 20 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月 31 日

株式会社 札幌ドーム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,032,940,272	流動負債	1,334,177,672
現金及び預金	3,233,915,645	買掛金	46,879,052
売掛金	379,994,605	短期リース債務	31,079,022
商品	40,174,080	未払金	929,328,772
貯蔵品	6,518,814	未払費用	63,583,198
前払費用	62,026,560	未払消費税等	10,215,400
未収入金	134,341,067	前受金	237,931,784
未収還付法人税等	44,537,746	預り金	15,160,444
繰延税金資産	34,707,374		
その他	96,724,381	固定負債	79,815,684
固定資産	585,885,679	長期リース債務	28,516,418
有形固定資産 (333,771,268)	長期預り保証金	43,000,000
建物	229,528,559	長期預り敷金	3,382,600
構築物	77,603,705	役員退職慰労引当金	4,916,666
機械及び装置	14,253	負債合計	1,413,993,356
工具器具備品	26,624,751	(純資産の部)	
無形固定資産 (123,566,246)	株主資本	3,204,832,595
ソフトウェア	60,008,215	資本金 (1,000,000,000)
リース資産	63,096,031	利益剰余金 (2,204,832,595)
電話加入権	462,000	利益準備金	26,000,000
投資その他の資産 (128,548,165)	その他利益剰余金	2,178,832,595
投資有価証券	10,000,000	施設保全設備更新積立金	1,090,569,649
退職積立金	3,134,400	繰越利益剰余金	1,088,262,946
繰延税金資産	114,613,765		
その他	800,000	純資産合計	3,204,832,595
資産合計	4,618,825,951	負債及び純資産合計	4,618,825,951

損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,751,821,688	
商 業 事 業	1,040,785,578	
観 光 事 業	23,461,288	
そ の 他 営 業 収 益	1,073,646,481	3,889,715,035
売 上 原 価		2,725,405,665
売 上 総 利 益		1,164,309,370
販売費及び一般管理費		980,271,411
営 業 利 益		184,037,959
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	529,041	
受 取 手 数 料	16,898,140	
受 取 貸 貸 料	24,507,600	
雑 収 入	4,225,903	46,160,684
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,272	
雑 損 失	405,482	473,754
経 常 利 益		229,724,889
税 引 前 当 期 純 利 益		229,724,889
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	530,000	
法 人 税 等 調 整 額	66,180,088	66,710,088
当 期 純 利 益		163,014,801

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			施設保全設備 更新積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000,000	24,000,000	990,569,649	1,047,248,145	2,061,817,794	3,061,817,794	3,061,817,794
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,000,000		△22,000,000	△20,000,000	△20,000,000	△20,000,000
任意積立金の積立			100,000,000	△100,000,000	-	-	-
当 期 純 利 益				163,014,801	163,014,801	163,014,801	163,014,801
当期変動額合計	-	2,000,000	100,000,000	41,014,801	143,014,801	143,014,801	143,014,801
当 期 末 残 高	1,000,000,000	26,000,000	1,090,569,649	1,088,262,946	2,204,832,595	3,204,832,595	3,204,832,595

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 629,093,286円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成29年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 20,000,000円

1株当たりの配当額 1,000円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 20,000,000円

1株当たりの配当額 1,000円

基準日 平成30年3月31日

効力発生予定日 平成30年6月26日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	13,256,449円
たな卸資産評価損	212,841円
未払事業所税	17,989,431円
未払法定福利費	1,943,303円
繰越欠損金	2,185,111円
繰延税金資産（流動）合計	35,587,135円
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	△879,761円
繰延税金負債（流動）合計	△879,761円
繰延税金資産（流動）の純額	34,707,374円
繰延税金資産（固定）	
繰延資産償却限度超過額	104,684,600円
減価償却限度超過額	9,929,165円
役員退職慰労引当金	1,495,158円
繰延税金資産（固定）小計	116,108,923円
評価性引当額	△1,495,158円
繰延税金資産（固定）合計	114,613,765円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
（調整）	
交際費の損金不算入額	4.2%
法人住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	△6.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予実管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,233,915,645	3,233,915,645	-
(2) 売掛金	379,994,605	379,994,605	-
資 産 計	3,613,910,250	3,613,910,250	-
(1) 未払金	929,328,772	929,328,772	-
負 債 計	929,328,772	929,328,772	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,151,603,391	-	-	-
売掛金	379,994,605	-	-	-
合 計	3,531,597,996	-	-	-

VI 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌ドーム敷地内において、賃貸事務所用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
175,602,593	153,141,887

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

主要株主との取引

(単位：円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高 (注) 1
主要株主	札幌市	(被所有) 直接 55.0%	指定管理者 の指定者	イベント開催料等 (注) 2	88,829,467	売掛金	913,826
						未収入金	86,256,990
				行政財産の目的外 使用料 (注) 3	187,925,487	未払金	202,959,519
				寄 付 (注) 4	349,981,400	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. イベント開催料等については、札幌市と締結した「札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ大会開催支援の協定書」等に基づいて取引条件を決定しております。
3. 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されております。
4. 寄付については、「札幌ドームの管理運営に関する協定書」に基づき決定されております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	160,241円62銭
2. 1株当たり当期純利益	8,150円74銭